

(ご参考：10/21) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 日ワシントン州経済関連ニュース

(1) ビル・ゲイツ氏がシアトル市でエネルギーサミットを開催

18日、ブレイクスルー・エネルギー・サミットの開会式がシアトル市ウォーターフロントのベル・インターナショナル・カンファレンス・センターにて開催された。同サミットでは、700名の起業家、科学者及び政治家やビル・ゲイツ氏等の指導者らが集まり、2050年までの二酸化炭素の排出量ゼロ化実現のための議論が行われる。ゲイツ氏は、2015年にパリで開催された気候変動枠組条約締約国会議の際に、ベンチャー資金を通じて炭素排出量を削減する新技術の開発支援のためにブレイクスルー・エネルギー連合を創設した。以来、同団体はジェフ・ベズス

氏をはじめとする投資家から 20 億ドルの資金を集め、これまでに 100 社以上に投資をしている。同サミットには、これらの企業の代表者らに加え、ジェニファー・グランホルム米エネルギー長官やジョン・ケリー気候問題担当大統領特使も参加した。[\(10/19 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(2) ワシントン州の炭素排出量キャップ・アンド・インベスト制度

ワシントン州の炭素排出量キャップ・アンド・インベスト制度が来年 1 月に開始となるが、州の天然資源局では、2023 年度の同制度による歳入は最高で 4 億 8000 万ドル、2024 年には同 9 億 5700 万ドル、2025 年には同 9 億ドルになると見込んでいる。

これは、州議会において気候コミットメント法が通過した 2021 年当時に見込まれた 2 億 2000 万ドル (2023 年度) の倍額以上であり、余剰分は、スクールバス、ゴミの収集車、港のトラックといった重量車の排出対策、電気自動車購入時の補助金や充電ステーションの建設拡充のほか、ヒートポンプのようなエネルギー効率の高い冷暖房の拡大にも利用できると州の民主党議員らは述べている。一方で、共和党議員からは、中間選挙を前に、同制度は隠れたガソリン税であるとして批判の声がある。

炭素排出量キャップ・アンド・インベスト制度は、州内で温室効果ガスの排出量が最も多い、工業、運輸、電気や天然ガス等をはじめとする 100 社近い会社に排出量の削減を求め、削減できず規定量の上限を超過した場合は、競売による排出権の購入を課すものである。毎年、購入できる排出権の価格が上がることになり、炭素排出量を減らす努力をすべく企業に圧力をかける。但し、農業、海運業及び航空産業は免除される。[\(10/18 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(3) マイクロソフトがゲーム部門の従業員 1000 名をレイオフ

マイクロソフト社が 1000 名の従業員をレイオフする。同社では、レイオフについては認めたものの、対象部門や地域についての詳細は明らかにしていない。関係筋によると、今回レイオフされるのは、レッドモンド市の Xbox とその他のビデオゲーム部門となる。[\(10/18 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(4) クロガーとアルバートソンの合併によるシアトル地区のスーパー市場への影響

シアトル地区にも多くの店舗を有する、米スーパーチェーン大手のクロガー (QFC 及び Fred Meyer 所有) とアルバートソン (Safeway 所有) が、同最大手のウォルマートへの競合を目的に、合併を発表した。両社はシアトル地区の全世帯の約 53% が最も頻繁に利用しているチェーンであるが、本合併が連邦政府に認可されるためには、市場において同じ企業の集中が生じないように両社ともにシアトル地区の数百件の店舗を売却する必要があるため、当地への影響は広範囲に及ぶと見られる。[\(10/18 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(5) 高速 99 号線トンネルの歳入が減少 シアトル市ダウンタウンのドライバー数の減少により

シアトル市ダウンタウンの高速 99 号線トンネルの通行料による歳入が、パンデミック前よりも 16%~30%減少し、ワシントン州では、2051 年までに恒久的な損益が 2 億 3,700 万ドルになると予測している。トンネル建設費及び運営費の 2 億ドルは通行料による歳入によって賄う予定だったが、パンデミックで広まった在宅勤務による交通量の減少が今後も数十年にわたり続くことが予想されている。そのため、今後、損益を補填するためには、通行料の値上げもしくは州議会による財政援助が必要となる。これはシアトル市ダウンタウンの通勤者によるオフィス復帰率が 36 パーセントと全米でも最低ランクにあるための現象であり、シアトル地区のほかの有料道路もパンデミックで交通量が減少したものの、最近では回復しており、米国のその他の都市ではシアトルほどの減少は起きていない。専門家は、長期的には恒久的な在宅勤務率が 10%~15%になると見ている。(10/15 付けシアトルタイムズ記事)

(6) キング郡がインターナショナル・ディストリクトのホームレス施設拡大計画を中止

キング郡は、周辺コミュニティからの非難を受け、インターナショナル・ディストリクトにおけるホームレス施設の拡大計画を中止した。抗議者らは、同地では既に多くのホームレスと救援施設を抱えているとし、これ以上の負担に懸念を示していた。(10/14 付けシアトルタイムズ記事)

(7) ワシントン州がファイザーとモデルナの 5~11 歳の「BA.5」対応ワクチン追加接種を承認

連邦政府による承認に続き、13 日、ワシントン州においてもモデルナとファイザー・ビオンテック製の新型コロナウイルス改良ワクチン (mRNA 型 2 価ワクチン) の接種対象年齢の拡大を承認した。ワシントン州保健局の発表によるブースター接種の推奨変更点は以下のとおり。

5 歳以上で 2 回のワクチン接種完了後、または追加接種後、少なくとも 2 カ月が経過した後にファイザー・ビオンテック製の 2 価ワクチン接種対象となる。これらは 10/17 の週から医療施設等に到着予定。

6 歳以上で 2 回のワクチン接種完了後、または追加接種後、少なくとも 2 カ月が経過した後にモデルナ製の 2 価ワクチン接種対象となる。モデルナ製を既に供給している医療施設は、同社製 2 価ワクチンの入手のために即手続きできる。

生後 6 か月から 4 歳の幼児は、モデルナとファイザー・ビオンテック製のワクチン接種が可能だが、現時点ではブースター接種は認められていない。(10/13 付けワシントン州保健局)

(8) シアトル市の治安と公衆安全に関するアンケート

シアトル市では、シアトル公衆安全アンケートを実施している。今年で第8回目となる同アンケートは、シアトル警察とシアトル大学が共同で10/15～11/30まで実施し、市内に在住もしくは勤務する人は誰でもオンラインで参加できる。市民が感じているシアトル最大の公衆安全課題を知ることに役立つ。最初にアンケートが実施された2015年には、車上荒らしが最大の懸念で、ホームレス問題は2018年まで上位5位に入っていなかった。警官不足については、常に上位5位に入る市民の安全に対する懸念である。(こちらからアンケートに参加が可能 [The Seattle Public Safety Survey](#))

(9) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・10/20 付け [米カリフォルニア州、脱炭素化のための水素利用促進に向けた官民合同アライアンス設立を発表](#)
- ・10/19 付け [クボタ、米カンザス州の新たな建設機械工場で生産開始](#)
- ・10/18 付け [JX 金属、米アリゾナ州で新設工場の起工式開催](#)
- ・10/18 付け [ホンダと LG エナジーソリューション、米オハイオ州で EV バッテリー工場設立](#)

2. (再掲) イベントのお知らせ

(1) ワシントン州日米協会主催 小規模事業オーナー向けビジネスウェビナーシリーズ「Small Business Empowerment Academy」第二期の開始

ワシントン州日米協会では、ワシントン州商務局とのパートナーシップに基づき、ワシントン州内の日本人移民または日系アメリカ人で小規模企業・個人事業を経営・運営している方を対象として、アメリカにおいてのよりよい事業の運営を「日本語で」サポートするためのプログラム「[Small Business Resiliency Network](#)」を実施しています。

同プログラムの一環として、事業に必要な基礎知識をプロフェッショナルから日本語で学ぶ無料オンラインビジネスコース「Small Business Empowerment Academy」の第2期が10月18日より始まります。10月18日のテーマは「知らないで損するアメリカの移民法」です。このウェビナーシリーズでは、公認会計士、弁護士、保険エージェントなどが無料でウェビナーを提供するほか、ウェビナーを通しての新しいネットワークの構築も支援します。

現在、第2期新規登録を受付中です。ウェビナーシリーズへのお申し込みや詳細は[こちら](#)。

(2) 10/27 日本酒オンラインセミナー「SAKE SECRET REVEALED – Tips for enjoying sake in a restaurant and home – 」

Sake Sensei として、「かもねぎ」の相馬睦子シェフ及び日本酒サムライのマークス・V・パキサー氏が、レストランや家庭で日本酒を楽しむ方法をお伝えする、無料オンライン・ウェビナーが開催されます。相馬シェフによる日本酒に合う美味しいおつまみ 2 品の調理方法のレクチャーのほか、マークス氏がレストランや家庭での日本酒の楽しみ方をレクチャーします。

日時： 10月27日（木）17:00（太平洋時間）～

形式： オンライン

参加費： 無料

詳細及びお申し込みは[こちら](#)から。

（3）10/30 ライトハウス主催「日本の大学・専門学校 進学フェア 2022 秋（オンライン）」

ライトハウス主催により、恒例の日本の大学・専門学校進学フェア 2022 秋が 10 月 30 日にオンラインにて開催されます。

開催日時： 10月30日（日） ※アメリカ西海岸時間

開催方法： オンライン会議ツール（Zoom）を使ったライブ配信

※Zoom の URL はお申込み後、後日 E メールにて連絡されます。

登録： 参加は無料だが、事前登録が必要。

詳細や登録は[こちら](#)から。

編集後記：

先日、初めて息子の学校の先生との対面での面談に行ってきました。これまで学校の中に入る機会がなかったので、全体的に明るくポップな雰囲気には驚きました。そして、担任の先生からは、こちらがネガティブな点／心配な点を質問しても、返ってくるのは基本的にポジティブなコメントばかり。廊下ですれ違った他の先生達も皆、気さくに息子の名前呼びかけてくれます。いつも「学校が楽しいから（学校のない）週末はつまらない」と息子が出ている意味が少し分かったような気がしました。最近の日本の学校も子どもが楽しめるようになっていくといいのですが。

ついに本格的に雨の季節がやってきましたね。この週末から気温もぐっと下がるようなので、お気をつけてお過ごしください。

（参考：在シアトル日本国総領事館）

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#)（全般的な情報）
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#)（10月11日更新）

- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12月15日更新)
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107